

「各市町村における教育関連予算等の拡充」に焦点を当て、各郡市小学校長会・政令指定都市小学校長会や市町村教育委員会の協力を得ながら組織的な調査研究を行い、各学校や各郡市小学校長会・政令指定都市小学校長会の対策活動の参考となる資料を提供し、その運営に寄与することを活動の重点とした。

調査研究内容を「市町村教育委員会への問い合わせによる調査研究」と「校長への調査研究」の2つの観点で整理した。今回、「市町村教育委員会への問い合わせによる調査研究」では「特別支援学級に在籍する児童数の推移」「学校給食の公会計化に向けての取組」「スクールロイヤー等の配置に向けた取組」等、昨年度同様、引き続き継続調査した。一方、「校長への調査研究」では、新規に「集金・振込等に係る現状に関する調査」と「法的アドバイスが必要と思われる事案の発生状況」についての質問項目を加えた。ICTの活用に関する調査は、整備状況を鑑みて削除した。

以上の調査研究内容について、分析結果を報告書にまとめた。また、これとは別に、資料編「小学校における各市町村単独の人的支援等の実態」を作成し、予算要望活動等の参考資料として活用してもらうために各郡市小学校長会・政令指定都市小学校長会に提供した。

この調査活動を推進するに当たり、第一、第二の2つの調査研究委員会を設置し、全小学校長並びに各郡市小学校長会・政令指定都市小学校長会を通して市町村教育委員会に調査を依頼し集約結果を分析・考察した。

1 調査研究委員会の活動

調 査 内 容	活 動 内 容
＜第一調査研究委員会＞ ◎ 市町村教育委員会への問い合わせによる調査研究 1 学校基本情報 (継続) 2 特別支援学級に在籍する児童数の推移 (継続) 3 通級指導教室の設置数及び児童数 (継続) 4 教育関連の各種人的配置人数 (継続) 5 学校における働き方改革の実現に向けた環境整備への取組 (継続) 6 学校給食の公会計化に向けての取組 (継続) 7 スクールロイヤー等の配置に向けた取組 (継続)	5月 調査研究内容の検討・確認 6月 調査用紙及び集計用紙・集計票の発送(全会員・郡市校長会へ) 7月 調査回答の集計(郡市対策部長から調査研究委員会へ) 8月 集計結果の分析と考察 9月 調査研究の中間まとめ 「資料編」の印刷、発送 10月 全県対策部代表者会の開催「調査研究のまとめ」の中間報告と協議 11月 報告書最終原稿の確認 県小学校長会調査研究活動報告書の原稿(対策部活動報告)の提出 1月 令和7年度活動のまとめ 令和8年度の活動計画の検討
＜第二調査研究委員会＞ ◎ 校長への調査研究 1 特別支援教育の実態 (継続) 2 市町村予算による人的支援の現状 (継続) 3 市町村予算による人的支援の現状についての満足度と現状を補う対応 (継続) 4 集金・振込等に係る現状に関する調査 (新規) 5 法的アドバイスが必要と思われる事案の発生状況 (新規) 6 学校における働き方改革の推進のための取組 (継続)	

2 郡市及び政令指定都市対策部の組織を生かした活動

- (1) 郡市及び政令指定都市対策部と連携した調査、集約、結果の分析と考察
- (2) 全県対策部代表者会の開催と情報交換